

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 20 日作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 20 日作成

事務事業名	工場等立地促進事業(ゴウシテック)			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり	所属部	産業振興部	課長名 米澤 俊一
	施策	12	商工業の振興	所属課	商工振興課	担当者名 大茂 竜二
	基本事業	35	企業誘致の促進	所属班	商工・企業誘致班	(内線) 1252
				法令根拠		

予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 3	事業連番 11296	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 1	コスト削減優先度評価結果 12
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (20 ~ 22 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
 企業誘致推進の一環として、企業立地促進に関する条例に基づく要件を満たす企業に対し、次の補助金を交付する。
 ・用地取得費補助金(工場等用地の取得価格の20%以内で限度額2億円で1企業1回限り)
 ・施設整備補助金(土地を除く固定資産税額の25%以内で年5,000万円を限度で3年間)
 ・雇用促進補助金(合志市内在住の新規雇用者1人当たり30万円を3年間で10人分限度)
【業務の流れ】立地協定締結、工場等用地利用計画認定、着工確認、各種申請受付、検査、請求受付、支払
【主な予算費目】合志市工場等立地促進に関する条例に基づき、上記3点の用地・施設・雇用の各要件により補助金の額を決定させる。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 21年度中に雇用促進補助金及び施設整備補助金の支出。200万円
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 20年度中に用地取得費補助金並びに施設整備補助金及び雇用促進補助金の支出。 ①3,600万円(土地取得費)×20%=720万円(用地取得費補助金) ②200万円(土地分を除く、新設家屋並びに新規償却資産の完納税額)×25%=50万円(施設整備補助金) ③30万円(新規雇用1人分の補助額)×5人(新規採用者数)=150万円(雇用促進補助金)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 新設・増設を行う企業	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 社 → ア 補助金対象企業数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 新設・増設の際に補助金を支出することにより、新設・増設意欲の向上と市内在住者の雇用の確保につなげる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 社 → ア 新設・増設を行った企業数 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 立地できる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 → ア 工場等用地取得面積 m ² イ 市内在住新規雇用者数 ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 社 → ア 立地企業数 イ 増設・増資の協定締結企業数

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画 20 ~ 22 年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
投入量	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0 0
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円			9,200	9,069	2,000	500	
(A) 事業費計	千円	0	0	9,200	9,069	2,000	500		
うち指定経費	千円								
うち時間外、特殊勤務手当	千円								
人件費	人								
正規職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
(B)人件費計	千円	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	9,200	9,069	2,000	500		

活動指標	ア 社			1	1	1	1	目 標 数 計 画 22 年 度
対象指標	ア 社			1	1	0	0	
成果指標	ア m ²			6014	6014	0	0	
上位成果指標	ア 社			1	1	0	0	
	イ 社			1	1	0	0	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
全国的な企業誘致競争の中で、合志市に立地を決定するきっかけとなるために平成19年4月に条例を制定した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
条例制定時に比べ、経済の落ち込みのため、企業の投資が鈍化している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特に寄せられていない。

事務事業名	工場等立地促進事業(ゴウシテック)	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 企業の新設・増設が行われるということは、企業の増収、市内在住者の雇用の場が確保され、市の税収増につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 全国で、大多数の市町村が類似する事業を行っており、この事業により税収の増加につながるため適当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 新設・増設を計画している企業を対象としているので、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 企業側の投資計画と条例に基づく事業のため、向上の余地は無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 補助金支出の期間内において、廃止・休止する場合は影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似する事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 条例により制定されているため、削減の余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 公金支出に伴う事務(検査等)により削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 条例に基づく事務であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	全て適切

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	1	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)